

【磐田市長賞】

「僕たちと税が担う未来」

磐田市立神明中学校 三年 鈴木 脩也

小学生の時、僕は足をケガして長く病院に通った。病院で診察してもらったのに、いつも支払いがなかった。不思議に思う僕に母は

「子どもは医療費の支払いはないのよ。」

と言った。診察してもらって、湿布や痛み止めも処方してもらったのに、どうしてお金を払わなくていいのだろうか、診察代や薬代はどこから出ているのだろうか、と不思議に思っていた。

中学三年生になって、学校で税金についての講演会があった。その講演会で、様々な税金があることやその仕組み、僕たちが税金から受けている恩恵について学んだ。そして、僕が病院にかかった時の医療費が、両親が払っている保険料と、市町村からの補助、つまりは税金で支払われたことを知った。

今まで僕が知っていた「税金」は、メディアや日常生活の中から切り取られた、負のイメージが強いものだった。どうして真っ先に「負担」が思い浮かんだのだろう。僕たちは税金から多くの恩恵を受けているのに。

学校や救急車など、身近な所に税金が使われていることは知っていた。医療費に税金が使われていることも知った。しかし、学校や救急車、医療費にどのくらいの税金が使われているのかは知らなかった。そこで、どのくらい税金が使われているのか調べてみた。

子ども一人当たりの教育に使われる税金は小中学校で五十万円程度、救急車の出動一回あたりの費用は五千円程度と予想していた。

しかし、実際には、子どもの教育費は一人当たり約二百二十万円、救急車の出動費用は一回あたり四万五千円と、予想を遥かに超えていた。医療費については言うまでもないだろう。他にも、街に出れば整備された道路があり、公園に寄ればトイレや水道が使え、家から出たごみは適切に処理されている。快適な生活は税金によって支えられ、その恩恵は身の回りに溢れていた。

日常に溢れる恩恵に気づかず、その財源を考えるとせせ、否定

的な言葉や情報を切り取り、「税金は負担」と捉えていた。大人が納めている税金は少なくないが、その全てが社会に還元されている。しかも、社会のバランスを取りながら。

社会は助け合いによって成り立っている。そのことが、税金の根本であることに気づいた。僕の税金に対する考えが変わった。

僕が大人になる頃には今より多くの税金を納めることになるだろう。少子化で税金を納める人は減る一方で、高齢化や生活の多様化により必要な税金は確実に増えていく。

それでも僕が税金を納めることで誰かの命や生活を助けることができる、誰かの手伝いをすることができる。そんな前向きな考えで税金を納められる大人になるために、税金の根本にあるものを忘れることなく、これからも税金について興味を持ち、正しい理解を深めていきたい。

【東海税理士会磐田支部長賞】

「増税」

磐田市立磐田第一中学校 三年 伊藤 遼一

なぜ今の日本は増税しなければならないのか。多くの人が同じ疑問を抱いたことがあるのではないだろうか。私はそんな税金についての理解がまだ浅い。国民が納めた税金は一体何に使われているのだろうか。

国民である私達にとって一番身近な税金といえば消費税だろう。現在の日本では10%の消費税が課されるが、他の国はどうだろう。例えば、スウェーデンは日本の二・五倍の二十五%だが、それにはなにか理由があるのだろうか。調べてみると、スウェーデンは福祉サービスや医療制度が充実しており、その代わり制度を高水準で維持するための財源となる消費税率が高くなっているらしい。日本の場合は消費税が低いが、私自身は現在の日本の福祉サービスや医療制度への不満はない。それは多くの人が同じ意見ではないだろうか。しかし、内閣府によると二〇二五年度の国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）が一・一兆円の赤字になるそうだ。日本はこれほど厳しい経済状況なのになぜ増税をしないのか？それは日本が増税に厳しい国だからだ。消費税アップの話題が出るたびに国民の大きな反発が起きる。しかし、先ほど例に出したスウェーデンでは国民の「税」に対する捉え方が違う。国民の税負担はかなり重いが、徴収された税がきちんと国民一人一人の福祉のために使われているという実感があり、「自分に何か問題が起こっても、国が守ってくれる」という安心感を国民は持っている。スウェーデンの国民は税金で安心を買っていると捉えることができる。一方、日本の場合には税金によって自分が支えられているという実感があまりない。高齢者や生活困窮者などへの福祉は手厚いイメージがあるが、その分ほかの多数の国民は、自分たちは恩恵を受けていないという不公平感を持っているというわけだ。

税金とはいわば私達の生きる現代社会を支える「会費」のようなものだと思える。全員が払わなければならないし、払っている人にはそれだけ国からのサービスを受けることができる。本来税金というのはこうあるべきではないだろうか。私は今の日本の消費税率10%は安いと考える。なぜなら現在の日本は少子高齢化が深刻化しており、もはや税金だけでは社会保障制度をまかなうことができなからだ。私達の過ごしやすい日本をつくっていくためにも国民一人一人が消費税やその他の税について考えてゆくことが重要なのではないだろうか。

【公益社団法人磐田法人会長賞】

「税金と私たち」

磐田市立豊田中学校 三年 内田 朱音

中学生の私が支払っているのは消費税だけだ。もしユーチューバーとして成功して年間百三十万円以上稼いだら税金はかかってくる。しかしそこまで登録者がいるユーチューバーは、はたして何人いるのだろうか。それには約十万人くらいが必要となってくる。十万人の登録者は全体の上位〇、四パーセントしかないため、中学生が税金を支払うまでになるのは並大抵のことではない。

だから中学生は税金の恩恵だけ受けていることがほとんどである。反対に税金の恩恵がなかったら学校には通えなくなってしまう。教科書やパソコン、授業料などすべて無償であることを知っているだろうか。体育をする時の器材や教室のエアコン、校舎の修理等もすべて私達の使いやすいように、勉強しやすい環境を整えてくれているのだ。

日本には見られないが世界には推定で一億から一億五千万人のストリートチルドレンがいるといわれている。家がなく家族からの支援もないため教育さえ受けられずとても良い状況であるとはいえない。そう思うと日本は税金で社会が成り立っているといっても過言ではないだろう。私たちは税金に対してマイナスなイメージの方が大きい。その原因として日常でのお金を使う場面で消費税として十パーセント上のせして取られる税があるからだと考えられる。消費税が導入されてから約三十年。高いと思っっている十パーセントも北欧や先進国の中では少ない方なのだ。消費税の高い国は、負担がある分教育や福祉が充実している。二十四パーセントもの消費税を取っているフィンランドは、ほとんどの大学が無料で、二十五パーセントのスイエーデンは社会保険費と国定家計費が全く不要なため、日本の家計の方が劣ってしまっている。目先のパーセントだけで論じてはいけない。しっかりと中身をふまえた上で考えるべきだ。

恩恵だけを受けている中学生の私達だが、社会人となったら一転して税金を納める側となる。収入が多ければ多い程所得税としてたくさんのおよそ五十種類の税金があるのだ。しかし裏返せばそれ何人かの学生のお手伝いをする事になるのだ。学生だけでなく高齢者も助けることになる。自分は学生の時と働けなくなってから手助けしてもらうのだから、働いている現役世代に頑張ることは当然だ。むしろ誇りに思っ税金を払っていくべきだと税金に関する事を勉強して強く感じた。